

平成 24 年 11 月 27 日
株式会社日本政策金融公庫

日本政策金融公庫の平成 24 年 9 月中間期決算について

中間損益計算書（平成 24 年 4 月～9 月）

（単位：億円）

	経常収益		経常利益（▲損失）		中間純利益（▲純損失）		
	23/9 期 （6 ヶ月）	24/9 期 （6 ヶ月）	23/9 期 （6 ヶ月）	24/9 期 （6 ヶ月）	23/9 期 （6 ヶ月）	24/9 期 （6 ヶ月）	
日本政策金融公庫	3,801	3,503	▲3,020	▲1,386	▲3,069	▲1,388	
国民生活事業（国民一般向け業務勘定）	820	765	▲143	▲34	▲144	▲35	
農林水産事業（農林水産業者向け業務勘定）	320	245	0	▲50	0	▲50	
中小 企業 事業	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	639	627	▲64	▲60	▲65	▲60
	中小企業者向け証券化支援買取業務勘定	3	2	2	2	2	2
	信用保険等業務勘定	763	1,610	▲3,049	▲1,055	▲3,049	▲1,055
危機対応円滑化業務（危機対応円滑化業務勘定）	299	252	▲68	▲189	▲68	▲189	
特定事業等促進円滑化業務 （特定事業等促進円滑化業務勘定）	1	1	▲0	0	▲0	0	

国際協力銀行（注）	1,002		302		257	
-----------	-------	--	-----	--	-----	--

（注）国際協力銀行（国際協力銀行業務勘定及び駐留軍再編促進金融勘定）は、平成 24 年 4 月 1 日に日本公庫から分離しております。

<参考> 日本政策金融公庫（国際協力銀行除く）	2,844	3,503	▲3,323	▲1,386	▲3,326	▲1,388
-------------------------	-------	-------	--------	--------	--------	--------

中間貸借対照表（平成 24 年 9 月 30 日現在）

（単位：億円）

	総資産		純資産		
	24/3 期末	24/9 中間 期末	24/3 期末	24/9 中間 期末	
日本政策金融公庫	382,506	253,279	61,427	37,685	
国民生活事業（国民一般向け業務勘定）	70,970	69,815	4,476	4,440	
農林水産事業（農林水産業者向け業務勘定）	26,275	26,166	3,445	3,396	
中小 企業 事業	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	61,654	61,274	6,102	6,042
	中小企業者向け証券化支援買取業務勘定	255	252	237	239
	信用保険等業務勘定	34,914	33,685	17,533	17,071
危機対応円滑化業務（危機対応円滑化業務勘定）	61,293	61,820	6,680	6,492	
特定事業等促進円滑化業務 （特定事業等促進円滑化業務勘定）	216	266	2	2	

国際協力銀行（注）	126,933		22,948	
-----------	---------	--	--------	--

（注）国際協力銀行（国際協力銀行業務勘定及び駐留軍再編促進金融勘定）は、平成 24 年 4 月 1 日に日本公庫から分離しております。

<参考> 日本政策金融公庫（国際協力銀行除く）	255,572	253,279	38,478	37,685
-------------------------	---------	---------	--------	--------

平成 24 年 9 月中間期決算の損益状況等についてのコメントは別紙のとおり。詳細については、別添資料参照。

日本政策金融公庫 平成 24 年 9 月中間期決算の概要

【中間損益計算書】

- ・ 経常収益は、貸出金利息等による資金運用収益 1, 729 億円、保険引受収益 1, 588 億円、政府補給金収入 140 億円等により、3, 503 億円となった。
- ・ 経常費用は、保険金支出 3, 234 億円、借入金及び社債の支払利息等による資金調達費用 791 億円、貸倒引当金繰入額 624 億円、営業経費 553 億円等を計上し 4, 889 億円となり、経常損失は 1, 386 億円となった。
- ・ 特別損益を含めた中間純損失は、1, 388 億円となった。

【中間貸借対照表】

- ・ 資産の部は 25 兆 3, 279 億円となり、その大部分は貸出金である。
貸出金残高は前期末比で 8 兆 1, 012 億円減の 21 兆 3, 195 億円となった。
なお、国際協力銀行分離の影響を除くと、貸出金残高は前期末比 90 億円の増である。
- ・ 負債の部は 21 兆 5, 593 億円となり、そのうち借入金が 16 兆 7, 713 億円、社債が 2 兆 6, 201 億円、保険契約準備金が 1 兆 6, 507 億円である。
- ・ 純資産の部は、国際協力銀行分離による純資産 2 兆 2, 948 億円の減のほか、中間純損失 1, 388 億円の計上並びに出資金の受入による資本金及び資本剰余金 595 億円の増により 3 兆 7, 685 億円となった。

●リスク管理債権

(単位：百万円)

	国民生活事業 (国民一般向け業務勘定)	農林水産事業 (農林水産業者向け業務勘定)	中小企業事業 (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)
破綻先債権	28,471	14,750	19,372
延滞債権	141,821	93,656	503,442
3カ月以上延滞債権	48	1,725	—
貸出条件緩和債権	573,188	35,894	73,822
合計	743,529	146,026	596,638
リスク管理債権合計 ／貸出金残高 (%)	10.65	5.73	9.47

●金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	国民生活事業 (国民一般向け業務勘定)	農林水産事業 (農林水産業者向け業務勘定)	中小企業事業 (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	97,936	18,497	54,867
危険債権	73,095	89,931	468,159
要管理債権	573,236	37,619	73,822
小計①	744,268	146,048	596,849
正常債権	6,246,949	2,424,068	5,709,697
合計②	6,991,218	2,570,116	6,306,794
(①／②) (%)	10.65	5.68	9.46

(注1) 当公庫は、金融再生法（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（平成10年法律第132号））の適用はありませんが、民間金融機関の基準に準じて算出したものです。

(注2) 中小企業事業の合計②は要管理先の求償権で弁済契約を締結したものを含み、小計①及び正常債権の合計と相違しております。